

令和6年定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

議案第124号 令和6年度三重県一般会計補正予算（第3号）（関係分）	・・・	1
議案第133号 令和6年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計 補正予算（第1号）	・・・	5

◎ 所管事項説明

令和7年度当初予算要求状況について（関係分）	・・・	7
------------------------	-----	---

令和6年12月11日

雇用経済部

◎議案補充説明

・議案第 124 号 令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）（関係分）

○ 令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補 正 額	補 正 後 の 予 算 額
一般会計	13,338,766	△920,992	12,417,774
うち雇用経済部予算	13,243,160	△920,818	12,322,342
うち労働委員会予算	95,606	△174	95,432
労働費	1,646,606	△58,828	1,587,778
うち労働委員会予算	95,606	△174	95,432
商工費	10,008,087	△814,904	9,193,183
土木費（四日市港関係諸費）	1,684,073	△47,260	1,636,813

○ 令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）主な項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の額	補 正 額	補 正 後 の 予 算 額	説 明
職 業 訓 練 費	職業訓練総務費 人件費	254,071	19,239	273,310	人件費の精査による増額
	技術学校費 公共職業訓練費	543,416	△79,735	463,681	委託訓練にかかる事業実績見込み額精査による委託料の減額等

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説明
商 工 業 費	商 工 業 総 務 費	人件費	1,334,450	19,076	1,353,526	人件費の精査による増額
		大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	407,051	△13,336	393,715	三重県ブース展示及び催事事業の見込み額精査等による委託料の減額等
	商 工 業 振 興 費	中小企業金融対策事業費	1,229,869	△758,427	471,442	ゼロゼロ融資等の融資見込み額精査による利子補給額等の減額
		ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	71,041	△15,556	55,485	事業実績見込み額精査による備品購入費の減額等
		みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	54,234	△16,969	37,265	競争的研究資金事業等の事業実績見込み額精査による関係経費の減額等
		工業試験研究費	63,526	△10,665	52,861	事業実績見込み額精査による備品購入費の減額等
	港 湾 費	港 湾 諸 費	四日市港振興事業費	1,684,073	△47,260	1,636,813

○一般会計 債務負担行為（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
おしごと広場みえ運営総合事業業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	53,146
若年無業者ジョブエスコート事業業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	5,460
就業マッチングシステム運用保守業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	3,908
「みえの仕事さがしch.（チャンネル）」の保守管理業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	714
地域活性化雇用創造プロジェクト事業実施業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	105,976
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	令和6年度～令和9年度	387,046
津高等技術学校における情報教育用パソコンのソフトライセンスに係る契約	令和6年度～令和7年度	2,609
津高等技術学校におけるホームページ改ざん検知サービスに係る契約	令和6年度～令和7年度	132
津高等技術学校におけるWiFi通信に係る契約	令和6年度～令和7年度	608
津高等技術学校における一般廃棄物収集運搬業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	418
津高等技術学校における産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	462
津高等技術学校における校内清掃業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	1,213
津高等技術学校におけるトラッククレーン賃貸借に係る契約	令和6年度～令和7年度	1,144
津高等技術学校におけるOA事務科教室の賃貸借に係る契約	令和6年度～令和7年度	400
外国人材確保に関する連携事業業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	6,500
ワーケーションウェブサイトに係る契約	令和6年度～令和7年度	325

事 項	期 間	限 度 額
三重テラス入居ビル等における案内看板掲出に係る契約	令和6年度～令和7年度	977
東京メトロ三越前駅周辺案内板への三重テラス案内掲出に係る契約	令和6年度～令和7年度	198
航空宇宙産業参入促進業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	9,000
大型展示会展展事業に係る契約	令和6年度～令和7年度	1,400
工業研究所プロパンガス供給単価契約	令和6年度～令和7年度	50
工業研究所金属研究室プロパンガス供給単価契約	令和6年度～令和7年度	13
工業研究所（窯業研究室及び窯業研究室伊賀分室）プロパンガス供給単価契約	令和6年度～令和7年度	50
工業研究所放射線量測定検査業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	396
工業研究所窯業研究室伊賀分室土地賃貸借に係る契約	令和6年度～令和7年度	12
中小企業特定支援等事業業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	15,497
三重県中小企業融資制度利子補給システム・サポート等に関する事務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	198
貸金業者登録申請等に関する事務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	30
三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）の運營業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	9,965

・議案第 133 号 令和 6 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
補正予算（第 1 号）

○ 令和 6 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第 1 号）
総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
特別会計	348,834	△2,027	346,807
中小企業者等支援資金貸付事業等	348,834	△2,027	346,807

○ 令和 6 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第 1 号）
項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説 明
中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業者等支援資金貸付事業費 高度化事業 資金貸付事 業費	15,428	△2,027	13,401	債権回収にかかる事業実績見込み額精査による報償費等の減額

○ 特別会計 債務負担行為（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
貸付金管理システム・サポート等に関する事務委託に係る契約	令和 6 年度～令和 7 年度	66
三重県中小企業設備近代化資金貸付金債権管理回収業務委託に係る契約	令和 6 年度～令和 7 年度	1,100
三重県中小企業高度化資金貸付金債権管理回収業務委託に係る契約	令和 6 年度～令和 7 年度	1,100

◎所管事項説明

令和7年度当初予算要求状況

「みえ元気プラン」取組概要

(雇用経済部抜粋版)

令和6年12月

三重県

施策 5-3 三重の魅力発信

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげるため、大都市圏等における県内市町、関係団体、民間事業者、三重ファン等と連携した面的な情報発信やイベント実施等による戦略的なプロモーション活動が進んでいます。また、産業・地域経済の活性化につなげるため、付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組むとともに、業種を超えた多様な連携による販売促進の取組が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 戦略的なプロモーション活動の展開

- ・市町や商工団体、観光協会等と連携して三重の魅力の効果的な発信を促進するため、地域庁舎(5地域)を会場とする地域別懇談会を開催しています(1回:10月末現在、年2回予定)。
- ・包括連携協定を締結した企業等との連携により、国内外の大型商業施設等において、「食」、「観光」、「物産」などの三重の魅力を総合的に発信する三重県フェアを開催しています(大型商業施設6店舗:10月末現在、年間8店舗予定)。

② 首都圏における魅力発信

- ・首都圏営業拠点「三重テラス」は、令和6年9月で開設11周年を迎えました。累計約570万人(9月末現在)にご来館いただくなど、多くの方々に三重の魅力を感じていただくことができました。
- ・令和5年度から開始した「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、物販・飲食業務の運営やコミュニティ形成に取り組んでいます(三重ファンコミュニティが実施したイベント・プロジェクト件数13件:10月末現在)。

③ 関西圏における魅力発信

- ・梅田地下街やマスコミキャラバンなどで三重県の旬の情報を発信するとともに、鉄道等と連携した三重県フェア(観光物産展)や知名度の高いホテルでの三重県食材イベント(実施ホテル3件)及び商業施設での観光PRなど、関西圏での県産品等の販路拡大や観光誘客に取り組んでいます。
- ・大阪・関西万博開催の好機を捉えて三重の魅力を強力に発信し、県産品の販路拡大や本県への観光誘客につなげるため、関西パビリオン内に設置する三重県ブースの製作とともに、会場内の2箇所で開催する催事にかかる準備を進めます。また、期間限定の情報発信拠点を阪急大阪梅田駅と新大阪駅の2箇所に設置し、効果的なプロモーション手法の検証を行います。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

- ・伝統産業及び食関連産業等の商品の高付加価値化や新商品開発のための連続講座を開催しています(全5回、15事業者参加)。また、伝統産業の原材料確保に向け、代替原材料や新たな調達ルートの確保に向けた取組への補助を行っています(採択10事業者)。
- ・特徴ある優れた県産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、百貨店や大型商業施設と連携した物産展を開催するなど、販路拡大の機会を創出します。
- ・海外販路開拓については、貿易アドバイザーで構成する「みえの食レップ」において、輸出に取り組む県内事業者からの貿易実務相談に対応するとともに、海外向け商談会(6回開催予定)や海外における見本市出展(フランス)、三重県フェア(タイ、台湾で開催予定)を開催します。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

- ・伝統産業及び食関連産業等の持続的な発展を支援するため、みえ食の“人財”育成プラットフォームと連携し、食品衛生研修(13回開催予定)の開催に加え、産学コラボ商品開発(3件取組中)を支援しています。また、伝統産業の振興や継承を目的に、「三重県伝統工芸士」制度を創設し、認定に向けて取り組んでいます。
- ・事業者の商談力向上を図るため、商談会や食品見本市への出展を支援するなど実践を交えた商談力向上研修(1回開催予定)を実施します。
- ・ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる人材を育成するため、美食の街サン・セバスチャン(スペイン)のトップシェフと県内の料理人や学生との交流(3団体)を行うとともに、県内料理人を対象としたガストロノミー講座(延べ3回開催)を開催します。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向および三重県産品の購入意向の割合							①②③
—	66.0%	68.0%	70.0%	—	72.0%	74.0%	—
65.6%	67.6%	68.0%	—	—	—	—	—
三重テラスにおける魅力発信件数(累計)							②
—	218件	378件	573件	—	798件	1,058件	—
92件	300件	501件	—	—	—	—	—
伝統産業および食関連産業における消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの開発数(累計)							④
—	38件	60件	84件	—	110件	138件	—
18件	39件	64件	—	—	—	—	—
新商品や魅力あるサービスの開発など、新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数(累計)							⑤
—	535人	840人	1,170人	—	1,525人	1,905人	—
255人	536人	847人	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

令和7年度以降に残された課題と対応

① 戦略的なプロモーション活動の展開

・大阪・関西万博や令和8年の三重県誕生150周年などの好機を生かし、魅力的な情報発信、県産品の販路拡大、観光誘客の促進を柱とした一体的なプロモーション活動を、市町等関係機関と連携しながら、首都圏、関西圏、中部圏及び海外において展開します。

② 首都圏における魅力発信

・「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化をめざし、物販・飲食・イベントの各機能を組み合わせた全館一体となった魅力発信を行います。また、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、コワーキングやイベント参加者とのコミュニケーションの強化を図り、コミュニティ形成を加速します。

<p>③ 関西圏における魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏において本県の認知度を高め、県産品等の販路拡大や本県への誘客促進につなげるため、「三重県の情報発信」「県産品等の販路拡大」「観光誘客の促進」「関西圏ネットワークの充実」「移住促進、企業誘致」を活動の柱として、万博開催年のメリットを生かしながら三重の魅力発信を行います。 ・大阪・関西万博を契機に国内外から注目が集まる好機を生かし、会期中は、安心・安全な三重県ブース運営を図るとともに、来場者増加に向けてブース内での期間限定展示や催事内容に関する情報発信を積極的に行います。また、三重県の魅力を発信するため、令和5年度及び6年度のプロモーション手法の検証結果を踏まえ、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置します。
<p>④ 県産品の高付加価値化と販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業においては、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応するため、事業者連携による商品・サービスの開発を支援します。また、伝統産業の新たな原材料の確保や商品試作に向けた取組を補助します。 ・国内外への販路拡大に向け、大型商業施設等を活用した物産展やバイヤーとの商談会を開催するほか、「みえの食セレクション」選定によるプロモーションに取り組みます。また、輸出に取り組む事業者の裾野を広げるため、貿易実務に関する相談窓口を設置するとともに、新たな輸出先を検討します。
<p>⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業及び食関連産業等の持続的な発展につなげるため、みえ食の“人財”育成プラットフォーム等と連携し、研修メニューの充実や事業者間及び産学の人材交流促進等に取り組みます。また、「三重県伝統工芸士」制度を運用し、伝統産業の振興や伝統工芸品の次世代への継承を促進します。 ・国内外への販路拡大に取り組む人材育成のため、消費者ニーズを踏まえた商談スキル向上のための研修会を実施するとともに、訴求力のある商品づくりのためのセミナーを開催します。 ・食による本県への誘客促進のため、国内外のトップシェフを講師としてガストロノミーの視点で三重の食を発信できる料理人を育成する研修会を開催します。

4. 主な事業

雇用経済部

〈（1）戦略的なプロモーション活動の展開〉

①(新)首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 2,799 千円

事業概要:三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組めます。

〈（2）首都圏における魅力発信〉

①首都圏営業拠点推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 118,879 千円 → (R7) 118,602 千円

事業概要:首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。

《 (3) 関西圏における魅力発信 》

①大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R6) 407,051千円 → (R7) 601,285千円

事業概要:大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内2箇所で開催し、県内の祭りの実演や観光 PR、県産品の販売等を行います。また、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションに取り組みます。

《 (4) 県産品の高付加価値化と販売促進 》

①「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R6) 10,008千円 → (R7) 11,619千円

事業概要:県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。

②(新)工芸EXPO出展事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 9,098千円

事業概要:三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和8年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会(工芸EXPO)の本県での開催に向けた準備を進めます(令和8年度開催地は未決定)。また、令和7年度大会に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。

③伝統産業の原材料確保対策支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 10,000千円 → (R7) 5,000千円

事業概要:県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰などの影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援します。

《 (5) 新たな価値創出につなげる人材育成 》

①食の高度人材育成交流事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 10,486千円 → (R7) 7,925千円

事業概要:国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。

政策企画部

《（３）関西圏における魅力発信》

①関西圏営業基盤構築事業

（第２款 総務費 第２項 企画費 ７ 関西事務所諸費）

予算額：（Ｒ６）８，８０６千円 → （Ｒ７）１２，４２１千円

事業概要：関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進するとともに、さまざまな情報メディアを活用し、大阪・関西万博の出展ブースや観光の情報などを、関西圏で発信します。

施策 7-1 中小企業・小規模企業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

中小企業・小規模企業の事業継続や雇用確保など経営基盤を強化するため、経営課題の解決に向けた道筋となる計画に基づき、生産性の向上や販路開拓、業態転換等をはじめ、事業承継や創業など新陳代謝を促す取組が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和6年度 of 主な取組

① 中小企業・小規模企業の経営支援

- ・企業の経営力強化につなげるため、商工団体と連携しながら、「三重県版経営向上計画」の策定支援を進めています(認定件数 274 件:10 月末現在)。
- ・エネルギー・原材料価格等高騰の影響を緩和し、乗り越えようとする中小企業・小規模企業の生産性向上や業態転換に向けた取組や、その成果を従業員の賃金引き上げにつなげようとする取組を支援するため、生産性向上・業態転換支援補助金を実施し、73件を採択しました。
- ・中小企業・小規模企業の人手不足に対応するため、三重県プロフェッショナル人材戦略拠点において、専門知識やスキルを有する人材と企業とのマッチングを進めてきました(成約件数 51 件:10 月末現在)。また、新たに「副業・兼業人材活用促進補助金」を創設し、多様な形態での専門人材の活用促進を行っています(交付決定件数 1 件:10 月末現在)。
- ・中小企業・小規模企業の取引拡大を支援するため、商談会を5回開催し、県内外の川下企業との商談機会を提供してきました(参加受注企業 計 64 社:10 月末現在)。
- ・県を含む関係15機関・団体が「適正取引・価格転嫁を促進し地域経済の活性化に取り組む三重共同宣言」を今年4月に採択し、啓発活動の一環として、同宣言機関・団体を主催者とする「取引適正化・価格交渉力フォーラム」を開催しました(参加者数219名)。
- ・中小企業・小規模企業の災害時の事業継続力強化に繋げるため、事業継続力強化計画の説明会を開催しました(参加者数31名)。また、中小企業基盤整備機構等と連携し、事業継続計画(BCP)策定意識向上のためのセミナーを、県内2箇所で開催します。

② 資金調達の円滑化

- ・ゼロゼロ融資等を利用した事業者が事業を発展的に継続できるよう、三重県信用保証協会に配置した13名のコーディネーターが、金融機関、商工団体などの関係機関と連携し、事業者の実情に応じた経営改善の取組を伴走型で支援しています。また、この支援を活用した中小企業・小規模企業が経営改善に取り組んでいる好事例を広く紹介するため、本年5月末に Web サイトを開設しました。
- ・物価高の長期化に加え、ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、中小企業・小規模企業の資金繰りを支援するため、「セーフティネット資金・リフレッシュ資金」において、伴走支援型特別保証に対応したメニューの保証料を無料化するとともに、利益率減少の場合にも利用できるよう融資対象を拡大しています(セーフティネット資金の融資件数 350 件、リフレッシュ資金の融資件数 1,954 件:9 月末現在)。
- ・企業の前向きな事業活動を後押しするため、設備資金にかかる保証料の軽減を継続するとともに、スタートアップや移住創業といった県内産業の新たな担い手が円滑に資金調達できるよう支援しています(設備投資促進資金の融資件数 115 件、創業・再挑戦アシスト資金の融資件数 223 件:9 月末現在)。

③ 事業承継の円滑化
 ・令和5年1月に改訂した「三重県事業承継支援方針」に基づき、「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、事業承継への気づきを促すきっかけとなる事業承継診断を促進しています(事業承継診断件数 1,985 件:9 月末現在)。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)						①	
—	7,600 件	8,340 件	8,760 件	—	9,180 件	9,600 件	—
6,726 件	7,924 件	8,732 件	—	—	—	—	—
県内中小企業・小規模企業における事業継続計画(BCP)等の策定件数(累計)						①	
—	2,200 件	2,900 件	3,600 件	—	4,300 件	5,000 件	—
1,495 件	1,929 件	2,368 件	—	—	—	—	—
県中小企業融資制度における創業関連資金および設備資金の利用件数(累計)						②	
—	580 件	1,450 件	2,800 件	—	3,280 件	3,760 件	—
—	1,093 件	2,319 件	—	—	—	—	—
事業承継診断件数(累計)						③	
—	17,100 件	19,950 件	22,800 件	—	25,650 件	28,500 件	—
14,254 件	18,425 件	21,760 件	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向	
基本事業名	
・令和7年度以降に残された課題と対応	
① 中小企業・小規模企業の経営支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模企業の持続的な発展・成長に向けて、企業の前向きな挑戦とそのため経営力強化を後押しするため、「三重県版経営向上計画」の策定が推進されるよう、三重県産業支援センターや商工団体と連携し、伴走型で支援します。また、計画の質的向上につなげるため、計画の作成を支援する商工団体職員の資質向上を図る研修会等を開催します。 ・中小企業・小規模企業の人手不足に対応するため、プロフェッショナル人材戦略拠点による専門人材とのマッチングや、副業・兼業人材の活用を促進します。 ・中小企業・小規模企業の新たな取引先の開拓や新分野への進出を促進するため、商談の機会を創出します。また、中小企業・小規模企業の取引拡大を支援するとともに、営業力の強化など、県内企業が自社の強みを生かすための支援を行います。 ・中小企業・小規模企業の災害時における事業継続力を強化するため、中小企業基盤整備機構や商工団体と連携して、中小企業・小規模企業の BCP 策定を支援します。 ・適正取引・価格転嫁を促進するため、県内事業者の製商品・サービス等に対する多種多様な評価を収集・フィードバックする仕組みを構築し、事業者自らが販路拡大に挑戦する機運の醸成を図るとともに、意識啓発を図るフォーラム、セミナー等を実施します。 	

② 資金調達の円滑化

- ・ゼロゼロ融資等を利用した事業者が事業を発展的に継続できるよう、信用保証協会に配置した経営改善コーディネーター及び取引価格適正化コーディネーターが、金融機関、商工団体などの関係機関と連携し、事業者の実情に応じた収益力向上や価格交渉に必要な管理会計手法の習得・活用など、経営改善に向けた取組を伴走型で支援します。
- ・中小企業・小規模企業が、省力化や生産性向上などに取り組み、成長・発展につなげていくため、設備投資や創業など、前向きな事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう支援します。

③ 事業承継の円滑化

- ・早期かつ計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施及び後継者による経営革新等への挑戦を促進することができるよう、プラットフォームである「三重県事業承継ネットワーク」において関係機関と連携し、第三者承継を含めた多様な形態の事業承継を推進します。

4. 主な事業

《(1) 中小企業・小規模企業の経営支援》

①(新)中小企業等経営力・生産性向上推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 5,508 千円

事業概要:県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性の向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。

②(一部新)副業・兼業人材活用促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R6) 8,783 千円 → (R7) 22,376 千円

事業概要:県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を副業・兼業の形で活用し、課題解決につなげられるよう、都市部のDX人材等の活用に係る経費を補助するとともに、副業・兼業という人材活用の形態の普及・啓発を図るため、セミナーの開催、モデル事例の創出、PR用ツールの作成等を行います。

③(新)適正取引・価格転嫁推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 5,969 千円

事業概要:県内事業者の製商品・サービス等に対する多種多様な評価を収集するとともに、その評価をフィードバックする仕組みを構築します。また、適正取引・価格転嫁に取り組む三重共同宣言の目的を達成するため、機運醸成を図るフォーラム、セミナー等を実施します。

《 (2) 資金調達の円滑化 》

① 中小企業金融対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 1,229,869 千円 → (R7) 434,622 千円

事業概要:中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県が一定割合を補助します。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援に取り組みます。

② 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 110,012 千円 → (R7) 112,404 千円

事業概要:「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金(ゼロゼロ融資)」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。

《 (3) 事業承継の円滑化 》

① 事業承継支援総合対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R6) 17,880 千円 → (R7) 18,136 千円

事業概要:中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、第三者承継等を含めた早期・計画的な事業承継の準備(プレ承継)、円滑な事業承継の実施(事業承継)、後継者による再成長の促進(ポスト承継)の各段階に応じた資金繰り支援や、中小企業・小規模企業を対象とした機運醸成を図るためのセミナーを実施します。また、事業承継支援に向けた環境整備を図るため、支援機関等を対象に研修会を開催します。

施策 7-2 ものづくり産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力や事業継続力を維持するため、自動車関連産業、電子部品・電気機械産業、航空宇宙産業をはじめとするものづくり企業における新たな製品開発や事業化が進んでいます。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、革新的なエネルギー高度利用技術の促進が図られているとともに、新エネルギーの導入促進や、環境に配慮した効果的なエネルギー利用が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和6年度の主な取組

① 成長産業育成・業態転換の促進

- ・自動車の電動化を踏まえ、自動車関連企業によるEV事業への参入を含む業態転換等を促進するため、製造業専門コンサルタントによるワークショップ(2回:10月末現在、4回開催予定)や個別相談、マッチング会を実施します。
- ・「成長産業推進に向けた試作・開発支援事業補助金」を創設し、次世代技術の先行的な開発や、高付加価値製品の開発・試作等を支援(8件)しています。
- ・EV事業への参入をめざす自動車部品関連企業等を支援する国の「ミカタプロジェクト」との連携強化を図るため、三重県産業支援センター北勢支所内に「ミカタプロジェクト三重県サテライト」を本年4月に設置し、自動車専門コーディネーターによる伴走支援を実施しています。
- ・自動車産業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、一般社団法人日本自動車部品工業会(部工会)との連携協定に基づき、カーボンニュートラルに関する普及啓発や高等教育機関との連携による次世代人材育成の取組を進めています。

② 経営基盤の強化・人材育成の推進

- ・工業研究所が保有する設備や知見を活用し、技術支援(37件:10月末現在)、共同研究(18件:10月末現在)等の実施を通じて県内ものづくり企業の様々な技術的課題等の解決に取り組んでいます。
- ・工業研究所の機能強化と施設整備に向けたビジョンである基本構想(令和5年度策定)に基づき、技術支援機能の具体化や津高等技術学校との一体整備における要件等を整理するための基本計画を策定しています。

③ 四日市コンビナートの競争力強化

- ・四日市市や四日市港管理組合等と連携し、四日市コンビナートの競争力強化に向けたカーボンニュートラル化の事業・取組を推進するとともに、次世代エネルギーとされる水素・アンモニアの導入に向けて、国による価格差に着目した支援及び拠点整備支援等の活用も見据えながら、コンビナート企業間の連携による検討・調査等の取組を促進しています。
- ・水素・アンモニア等の次世代エネルギーの県内における導入・利用拡大を図るため、商用トラック等の水素モビリティの普及やバイオマス由来燃料等の供給に係る実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめ県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進しています。
- ・コンビナート企業が抱える技術・人材面等の課題解決を支援するため、四日市コンビナート先進化検討会(事務局:四日市市)の運営に参画するとともに、カーボンニュートラルやデジタル等の視点も含めた、プラント運営・技術人材の育成(講座4回:10月末現在、計10回開催予定)に取り組んでいます。

④ 新エネルギーの導入促進

・「三重県新エネルギービジョン」に基づき、地域との共生が図られることを前提とした新エネルギーの導入促進に取り組んでいます。特に太陽光発電について、発電事業者に適正な維持管理を促すため、「三重県太陽光発電施設の適正導入に関するガイドライン」を本年9月30日に改訂しました。また、洋上風力発電に関して市町合同勉強会を開催し、地域との共生、環境への影響、経済波及効果等について研究するとともに、必要な情報の収集・提供に取り組んでいます。

⑤ ライフイノベーションの推進

・県内のヘルスケア産業の振興に向けて、セミナーの開催による情報提供(1回:10月末現在、2回開催予定)、アドバイザーによる伴走支援(個別相談会1回、参加企業4社:10月末現在、2回開催予定)、メディカルメッセ(愛知県常滑市)、メディカルジャパン東京(千葉県千葉市)等の大規模展示会への出展支援等を通じて、医療・福祉現場のニーズ把握、販路開拓などの課題に県内企業が対応できるよう支援しています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数 (累計)						①②④⑤	
—	20件	30件	41件	—	53件	66件	—
11件	20件	30件	—	—	—	—	—
四日市コンビナートの競争力強化に向けて産学官が連携して取り組んだ 件数(累計)						③	
—	8件	8件	15件	—	15件	15件	—
4件	9件	15件	—	—	—	—	—
新エネルギーの導入量						④	
—	73.0万世帯	86.0万世帯 (4年度)	88.7万世帯 (5年度)	—	91.3万世帯 (6年度)	94.0万世帯 (7年度)	—
76.4万世帯 (2年度)	83.1万世帯 (3年度)	90.4万世帯 (4年度)	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和7年度以降に残された課題と対応
① 成長産業育成・業態転換の促進 ・自動車の電動化等の影響を受ける県内自動車関連企業の事業継続・競争力強化を図る必要があることから、業態転換や試作開発、マッチング等の支援を行います。 ・部工会と連携し、カーボンニュートラルに関する普及啓発や次世代人材育成に取り組めます。 ・カーボンニュートラル化を経済成長の機会と捉えるグリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向け、自動車の電動化等に伴う新たな技術分野への異業種からの新規参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。

② 経営基盤の強化・人材育成の推進

- ・県内ものづくり中小企業の新製品開発、技術課題解決などを支援するため、工業研究所による技術支援や共同研究、業種を超えた製造業の研究会活動などに取り組みます。
- ・工業研究所の技術支援機能の具体化や津高等技術学校との一体整備における要件等を整理した基本計画に基づき、設計を進めます。

③ 四日市コンビナートの競争力強化

- ・四日市コンビナートのカーボンニュートラル化をめざす将来ビジョン(グランドデザイン)の実現に向けて、水素・アンモニアの導入等に係る具体的な取組が進むよう、四日市市、四日市港管理組合、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携しながら、各部会等での検討や調査・実証事業を進めます。

④ 新エネルギーの導入促進

- ・カーボンニュートラル社会の実現に向け、国全体として新エネルギーの導入が進められている中、洋上風力発電に関する検討促進に向けて、三重県沖における浮体式も見据えたポテンシャル調査等を実施するとともに、次世代太陽電池の県内への導入促進策の検討や産学官による実証試験を行います。
- ・クリーンエネルギー中心の社会構造に転換していく中、水素・アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けて、県内企業による技術開発や調査・実証等を支援します。

⑤ ライフイノベーションの推進

- ・企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入や事業拡大に向けて、必要な知識・ノウハウに関する情報提供を行うとともに、医療・福祉現場が抱えるニーズとのマッチングや試作品等の実証支援、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供等に取り組みます。

4. 主な事業

《(1) 成長産業育成・業態転換の促進》

①(新)GX・成長産業の集積・振興事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 16,000 千円

事業概要:GXの推進により、EV事業や洋上風力など新たな成長産業の集積・振興を図り、県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチングや医療・介護現場における試作品等の実証支援などを実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。

《(2) 経営基盤の強化・人材育成の推進》

①中小企業・小規模企業の課題解決支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額:(R6) 125,525 千円 → (R7) 107,657 千円

事業概要:県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等の取組を通じて技術支援を行います。

②工業研究所整備事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額:(R6) 61,498千円 → (R7) 266,426千円

事業概要:「三重県工業研究所の機能強化・施設整備にかかる基本構想」及び基本計画に基づき、津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備を進めるため、設計を進めます。

《(3) 四日市コンビナートの競争力強化》

①四日市コンビナート競争力強化事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 61,460千円 → (R7) 60,298千円

事業概要:四日市臨海部がカーボンニュートラルに対応しつつ、石油化学産業の集積地として維持・発展できるよう、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携しながら、競争力の強化に向けて、コンビナート企業をはじめとする官民による検討や、水素等の利活用を図るための調査、企業間連携による実証事業等の取組を進めます。また、プラント運営に携わる技術人材の育成や水素ステーションの整備支援に取り組めます。

《(4) 新エネルギーの導入促進》

①(新)クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 25,000千円

事業概要:カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、洋上風力発電に係るポテンシャル調査等を実施するとともに、次世代太陽光発電の導入に係る検討や実証を行うほか、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けた技術開発・実証事業等を実施する県内企業を支援します。

《(5) ライフイノベーションの推進》

①成長産業振興事業(みえライフイノベーション総合特区推進事業)

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 11,858千円 → (R7) 15,072千円

事業概要:県内企業のヘルスケア分野への参入や事業拡大を促進するため、医療・福祉機器の製品開発・市場開拓に関心を持つ企業を対象としたセミナーの開催、アドバイザーによる伴走支援を実施するとともに、医療・福祉現場が抱えるニーズとのマッチング、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供等に取り組めます。

施策 7-3 企業誘致の推進と県内再投資の促進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

付加価値の高い製品・サービスを提供する成長性のある企業が多様に集積する、脱炭素社会に対応した強靱で高度な産業構造への転換を進め、豊かな暮らしにつながる魅力ある雇用の場を数多く創出するため、産業用地の確保や規制合理化など活発な事業活動を支える操業環境の整備と、国内外の企業による県内への継続的な投資を促進します。

四日市港においては、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や背後圏産業の発展を支えるため、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化に向けた取組を促進します。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和6年度の主な取組

① 付加価値創出に向けた企業誘致

・企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業分野への投資や、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や拠点機能の強化につながる投資、県南部地域における地域資源を活用した産業への投資を促進しています。今年度は新たにIT企業の誘致に向けた情報通信産業立地補助金を創設しました。また、中小企業・小規模企業によるものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む投資を促進しています(設備投資状況 24件、529億円・10月末現在)。

・半導体関連産業の振興に向けて、産学官が連携する「みえ半導体ネットワーク」のもとで、人材育成部会(11機関)を設置し、人材の育成や確保に取り組んでいます。さらに、県内半導体関連企業の販路開拓や操業環境向上等に取り組むため操業支援部会(25機関)を8月に立ち上げました。また、7月には、共同商談会や災害時の相互協力など地域間の連携を強化するため、岩手県及び大分県との半導体関連産業の振興等に関する協定を締結するとともに、国内における半導体生産拠点の確保とサプライチェーン強靱化のため、6道県共同で国への要望を実施しました。

・外資系企業の誘致に向け、外資系企業ワンストップサービス窓口を活用するほか、日本貿易振興機構(JETRO)やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会とも連携し、海外企業や海外の現地政府機関等との面談を行うなどして、本県の操業環境等(産業用地、インフラ整備状況、ワンストップサービス、食、観光)の情報発信に取り組んでいます。

・国内立地企業や外資系企業等に対して、三重県の操業環境等の優位性を総合的に発信するため、首都圏にてセミナーを開催しています(国内立地企業向け:37社75名参加、外資系企業向け:令和7年2月頃開催予定)。

② 操業しやすい環境づくり

・産業用地の適地調査の結果や補助制度を活用し、民間の資金やノウハウも活用した新たな産業用地の整備に向け、市町と連携して取り組んでいます。

・計画中の産業用地開発に係る手続きの円滑化や工場跡地等の未利用地の情報収集を行い、喫緊の企業ニーズへの対応を図っています。

③ 四日市港の機能充実と活用

・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流・防災面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備など、四日市港管理組合が行う港湾施設の整備、海岸保全施設の防災・減災対策や老朽化対策などの物流・防災機能を強化する取組を促進しています。

- ・四日市港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、令和6年3月に作成・公表した「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づき、荷役機械やひき船等への脱炭素化に資する燃料の導入に向けた実証実験等の取組を促進しています。
- ・四日市地区における新たな利活用の一環として、四日市地区の防災緑地や運河周辺において、「BAURA DAY」を開催(6月・9月に開催)したほか、「BAURAMミーティング」(10月に開催)など、港の資源を活用した販わいづくりの取組を促進しています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
企業による設備投資額(累計)							①
—	580億円	1,160億円	1,740億円	—	2,320億円	2,900億円	—
—	828億円	1,343億円	—	—	—	—	—
企業による設備投資件数(累計)							①
—	30件	60件	90件	—	120件	150件	—
—	45件	71件	—	—	—	—	—
操業環境の改善に向けた取組件数(累計)							②
—	7件	14件	21件	—	28件	35件	—
—	7件	14件	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① 付加価値創出に向けた企業誘致

- ・地域経済を牽引する企業の新規立地や県内再投資を図るため、グリーン・デジタル関連、食関連など成長産業分野への投資や、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や生産性の向上につながる投資を促進します。また、高い付加価値を有する宿泊施設の誘致や南部地域における地域資源を活用した産業への投資、中小企業・小規模企業の高付加価値化につながる投資を促進します。さらに、本社機能の移転・強化や外資系企業の誘致等にも、国の施策等と連携しながら積極的に取り組みます。加えて、産業用地の喫緊の需要に対応するため、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費を補助します。
- ・半導体産業の新規立地や県内再投資の促進等のため、半導体産業の振興に向けた方針を策定し、半導体関連企業への誘致活動を行うとともに、人材育成のあり方について拠点整備も含め先進地視察や有識者会議等を踏まえ検討します。また、県内の産学官が連携した「みえ半導体ネットワーク」を活用して、県内高等教育機関で学んだ学生の県内半導体関連企業への就職を促進するとともに、半導体産業PRセミナーや、学生やUIターン向け就職説明会の開催により、県内企業における半導体人材の育成・確保を図ります。さらに、商談会や技術交流会の開催により、県内半導体関連企業の販路拡大や技術力向上などの操業支援に取り組むことで、サプライチェーンの強靱化を促進します。

② 操業しやすい環境づくり

・産業用地の確保に向けて、市町や民間事業者と連携して新たな産業用地の整備を促進するとともに、計画中の産業用地開発に係る手続き円滑化や工場跡地等の未利用地の情報収集などに取り組みます。また、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化など操業環境の向上を図ることにより、県内での企業の新たな事業展開を支援します。

③ 四日市港の機能充実と活用

・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流・防災面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備をはじめとした港湾施設・海岸保全施設の機能強化、CNP 形成に資する港湾地域の面的・効率的な脱炭素化に向けた取組を促進します。

・四日市地区の賑わい創出のため、同地区の文化や景観等の港の資源を生かしながら、新たな利活用を進める取組を促進します。

4. 主な事業

◀ (1) 付加価値創出に向けた企業誘致 ▶

①(一部新)県内投資促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額:(R6) 1,809,679千円 → (R7) 2,008,371千円

事業概要:企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資や、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化につながる設備投資への支援を行います。また、県南部を含めた地域の活性化に向けて、IT関連企業の更なる誘致に取り組むための検討を行います。さらに、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費を補助します。

②外資系企業誘致促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額:(R6) 9,297千円 → (R7) 9,057千円

事業概要:外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。

③(一部新)半導体産業投資促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額:(R6) 5,500千円 → (R7) 22,428千円

事業概要:半導体産業の振興に向けた方針を策定し、半導体関連企業への誘致活動を行うとともに、人材育成のあり方について拠点整備も含め先進地視察や有識者会議等を踏まえた調査を実施します。また、県内企業における半導体人材の確保を図るため、半導体産業PRセミナーや学生・UIターン向け就職説明会を開催します。さらに、サプライチェーンの強靱化を促進するため、商談会や技術交流会を開催し、県内半導体関連企業の販路拡大や技術力向上などにつなげます。

《 (2) 操業しやすい環境づくり 》

① 企業操業環境向上事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額:(R6) 343千円 → (R7) 274千円

事業概要:規制の合理化や手続きの迅速化等について、当該規制の制定経緯・見直し状況の把握、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関との対話や代替手法の提案・調整等を進めます。また、計画が進められている産業用地について許認可等手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。さらに、引き続き市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地等の有効利用に取り組めます。

《 (3) 四日市港の機能充実と活用 》

① 四日市港振興事業

(第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)

予算額:(R6) 1,684,073千円 → (R7) 1,752,347千円

事業概要:四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、石原・塩浜地区等における海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策、CNP 形成に向けた「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。

施策 7-4 国際展開の推進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

県内の中小企業・小規模企業の輸出拡大や海外の生産拠点の設置が進むとともに、海外での展示会・商談会への積極的な参加や、越境 EC(電子商取引)の活用に向けた取組が進んでいます。また、県が行う国際交流によって相手国・地域との関係を維持・強化するとともに、国際的な視野を持ち地域で活躍できる人材育成が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和6年度の主な取組

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外展開に取り組む県内企業の裾野を広げるため、専門家による講演、各支援機関の取組の紹介等を行う海外ビジネスセミナーを開催し、開催後はアーカイブ配信を行っています(5月14日・アスト津 計73名(対面及びオンライン))。
- ・県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を推進するため、海外ビジネス展開支援補助金により、海外企業との商談会や展示会、越境 EC(電子商取引)等への中小企業等の参加を促進しました(補助金の採択企業数:41社)。
- ・アセアン地域における海外ビジネスの取組を伴走型で支援するため、8月19日、タイ・バンコクに「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」を開設し、現地情報の提供、個別相談対応、展示会・商談会への出展支援など、事業者の取組段階に応じた支援を行っています。

② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先との交流について、7月に行われた第3回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク(PALM&G)会議に出席するとともに、来日されたパラオ共和国大統領と会談を行い、友好提携30周年に向け、意見交換を行いました。また、ブラジルサンパウロ州については、現地で開催された「日本まつり」に県内事業者が出展したほか、県人会と連携して現地で三重県PR事業を実施しました。今後、県内への教育旅行の受入を予定しています。
- ・県が有するネットワークを活用しながら、若者を対象に、国際交流の機会を提供することで、国際的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成に繋がる取組を進めているところです(取組5件実施:10月末現在)。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値		
県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数(累計)							①	
—	20社	40社	60社	—	80社	100社	—	
—	21社	49社	—	—	—	—	—	
国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数(累計)							②	
—	15件	30件	45件	—	60件	75件	—	
—	18件	33件	—	—	—	—	—	

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外展開に取り組む県内中小企業・小規模企業の裾野を広げるため、専門家による講演や各支援機関の取組の紹介等を行う海外ビジネスセミナーの開催やメールマガジンの配信等、様々な情報提供に取り組めます。
- ・県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を推進するため、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携して相談等に対応するとともに、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の取組を支援します。
- ・成長著しいアジアをはじめとした海外市場の獲得のため、アセアン地域のハブであるタイに設置した「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」により事業者の取組段階に応じた支援を行うとともに、海外政府、自治体等とのネットワークを活用して現地でビジネスマッチングを開催し、県内中小企業・小規模企業の現地サポートに取り組めます。

② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先をはじめとする外国政府等とのネットワークについては、令和6年度のPALM&G 会議の機会を捉えたパラオ共和国との交流等、これまでの取組を踏まえつつ、今後の周年事業に向けた機運醸成を図るなど、一層の交流の推進に向けて取り組めます。
- ・グローバル人材の育成については、外務省、JICA 等の関係機関、姉妹・友好提携先など、県が有するネットワークを活用し、海外からの訪日研修やクルーズ船寄港等の機会をとらえて、県内の若者に国際交流の機会を提供します。

4. 主な事業

雇用経済部

〈(1) 中小企業の海外ビジネス展開の促進〉

① 県内中小企業海外展開促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 38,621千円 → (R7) 33,637千円

事業概要:海外展開に取り組む県内中小企業・小規模企業の裾野を広げ、アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催や「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」によるサポート等、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。

② 海外ビジネス展開支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 34,974千円 → (R7) 34,974千円

事業概要:県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を推進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発、広報媒体の多言語化等の取組を支援します。

政策企画部

《（２）国際交流の推進》

①国際ネットワーク強化推進事業

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：(R6) 26,973千円 → (R7) 28,543 千円

事業概要：姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、姉妹・友好提携先や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。

②グローバル人材育成推進事業

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：(R6) 2,953千円 → (R7) 3,641 千円

事業概要：三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。

施策 8-1 若者の就労支援・県内定着促進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

地域が一体となって若者の人材確保や育成に取り組む機運が醸成され、就職支援協定締結大学と連携した県内企業への情報発信やインターンシップ、就職説明会の開催など、若者に対して企業の情報発信や魅力を感じる機会の提供が進むことで、県内で働きたいという意欲のある若者が増加し、県内企業への就労、定着につながっています。

また、中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、産業・就業構造の変化やデジタル化の進展に対応し、企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保されています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 若者等の就労支援

- ・若者の県内就職促進に向けて、就職支援協定締結大学との連携や、ポータルサイトなど多様なチャンネルの活用により県内企業情報等を発信しました。また、「おしごと広場みえ」において、就職相談(1,060件:10月末現在)など総合的な就労支援サービスを提供するとともに、オンラインも活用しながらワンストップで総合的な就労支援サービスを提供しています。
- ・学生の就職活動を取り巻く環境変化に対応するため、オンラインによる合同企業説明会の開催(6回開催、43社、369人参加)に加え、就職支援協定締結大学主催の保護者会での県内企業情報や就職支援情報等の発信(7回:10月末現在)を行っています。
- ・県外在住の転職潜在層の県内就職促進に向けて、転職潜在層へのターゲティング広告を活用した情報発信や転職相談等を行うとともに、県内企業に対して、採用ノウハウ等を伝えるセミナーを実施します(2回開催予定)。

② 人材の育成・確保支援

- ・関係機関等と連携しながら、地域の安定的な雇用の確保に向け、専門的なスキルを有する人材を対象とする合同企業説明会の開催(5回開催、25社、140人参加)など、産業政策と一体となった雇用を創造するプロジェクトにより、県内企業への就職の促進に取り組んでいます。
- ・津高等技術学校において、産業界のニーズを踏まえて学卒者等を対象とした訓練課程を見直し、令和6年度からICTエンジニア科など新たな訓練科の設置等による職業訓練(入校者数94人:10月末現在)を行うとともに、県内企業による技術者の技術向上を図るための在職者訓練(受講者数213人:10月末現在)を実施しています。また、離転職者等を対象に県内の専修学校等の民間教育訓練機関に委託して、デジタル、介護、保育等の分野に関する職業訓練を実施(入校者数315人:10月末現在)しています。

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・大学等在学中に借りた奨学金の返還額の一部を助成する学生奨学金返還支援事業について、募集定員を140名へ拡大するとともに、申請者がより活用しやすくなるよう要件を見直したうえで、募集を行っています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合							①③
—	45.5%	46.6%	47.7%	—	48.8%	50.0%	—
43.5% (2年度)	43.5%	42.7%	—	—	—	—	—
「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内就職した人の割合							①③
—	63.4%	64.2%	65.0%	—	65.8%	66.6%	—
62.6%	65.4%	64.9%	—	—	—	—	—
職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数(年間)							①
—	530名	550名	570名	—	580名	590名	—
516名	559名	512名	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① 若者等の就労支援

- ・若者の県内就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携しながら、就職支援ポータルサイトなどの多様なチャネルを活用して情報発信するとともに、「おしごと広場みえ」のオンラインサービスを活用しながら、ワンストップで総合的な就労支援サービスの提供に取り組みます。
- ・学生の就職観の変化に対応するため、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業との合同企業説明会等を開催するとともに、就職支援協定締結大学と連携しながら、就職先企業の決定において大きな影響力を持つ保護者に対する働きかけを強化します。
- ・若者の県内就職を促進するため、県内外の学生等と県内企業の経営者や若手職員との交流体験を実施します。
- ・県内企業の採用力向上を図るため、県内企業が行うインターンシップに対して、専門家による伴走的な支援等を行います。また、転職希望者の県内就職に向けて、転職支援セミナーや転職相談を実施するとともに、県内企業への就職情報の発信等に取り組みます。

② 人材の育成・確保支援

- ・人口減少による県内中小企業・小規模企業の労働力不足の解消や、成長産業における必要な人材の育成、確保に対応するため、関係機関等と連携しながら、様々なプロジェクトの実施により、県内企業への就職の促進に取り組みます。
- ・地域産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、学卒者等を対象に、デジタル化やものづくり技術の高度化に対応できる人材を養成する職業訓練を実施します。また、離転職者や在職者を対象とした職業訓練の実施により、早期就職の支援や技術者の技術向上等を図ります。
- ・技能検定等の円滑な実施や、民間の職業能力開発校への支援を行うことにより、労働者のスキル・キャリアアップの機会を確保します。

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・県内外の高等教育機関を卒業した学生等の県内定着を図るため、拡大した募集定員等のもと学生奨学金返還支援事業を実施するとともに、企業にも協調を働きかけるなど支援の拡充に取り組みます。

4. 主な事業

雇用経済部

≪ (1) 若者等の就労支援 ≫

①おしごと広場みえ運営事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 29,582千円 → (R7) 29,853千円

事業概要:若者等の県内就職や職場定着を促進するため、三重労働局等と連携した「おしごと広場みえ」を拠点として、就職相談や各種セミナーの開催、県内企業と若者とのマッチング機会の創出など、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

②(一部新)若者の地元就職促進・定着支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 36,790千円 → (R7) 38,291千円

事業概要:若者等の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援を行うとともに、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業における労働力不足の解消に向け、企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。

≪ (2) 人材の育成・確保支援 ≫

①公共職業訓練費

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

予算額:(R6) 543,416千円 → (R7) 522,156千円

事業概要:県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。

②技能振興事業

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費)

予算額:(R6) 58,368千円 → (R7) 58,365千円

事業概要:技能検定の普及啓発、表彰制度により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生等の技能検定試験が円滑に実施されるよう、当該試験の実施等に要する経費を補助金として交付します。

政策企画部

《（３）高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進》

①地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：(R6) 65,975千円 → (R7) 61,515千円

事業概要：若者の県内定着を図るため、募集定員をさらに拡大のうえ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部(上限:100万円)を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の1/3を、8年経過後に助成額の2/3を交付します。

施策 8-2 多様で柔軟な働き方の推進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

働く意欲のある全ての人々が、やりがいを持っていきいきと働くことができる社会にするため、県内企業における労働環境の整備や、テレワークなど多様で柔軟な勤務形態の導入が進んでいます。

女性や高齢者、外国人などの多様な人材が自らの適性や能力に応じた職業を選択できるよう、安心して就労できる職場環境づくりが進むとともに、必要なスキルアップや労働相談などの支援が行き届いています。

障がい者と共に働くことが当たり前の社会の実現に向けて、障がい者雇用に対する企業や県民の理解が深まり、働く意欲のある障がい者が希望に応じて柔軟に働くことのできる職場環境づくりが進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 多様な働き方の推進

- ・誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方を実現するため、アドバイザーの派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進め、県内企業への働き方改革の普及を図っています(登録企業 358社(令和6年10月に新たに 169 社登録))。また、働きやすい職場環境づくりの後押しとするため、令和6年10月から働き方改革推進奨励金の受付を開始しています。
- ・働きやすさの中でも、子育て世代や若者から重視されている「休みやすさ」の重要性・有用性について県内企業の理解を深めるセミナー、休みやすい職場づくりに取り組む企業の交流会等を実施しています。また、テレワークを含む働き方改革相談窓口を設置し、県内中小企業等の働き方改革に関する課題に対応しています(相談件数 41 件:10 月末現在)。
- ・カスタマーハラスメント防止対策を検討するため、県内におけるカスタマーハラスメントの実態把握を行うとともに、庁内推進本部や有識者等からなる懇話会を設置し、条例や具体的なカスタマーハラスメント防止対策の検討を進めています。

② 多様な人材の就労支援

- ・正規雇用や再就職を希望する女性を対象に、一人ひとりのニーズに応じて、Web制作やプログラミングなどに係る基礎講習などのスキルアップ研修等を実施するとともに、多様な事情を抱える女性の就職相談に対応しています。
- ・高齢者がその能力や経験を生かして、安心して就労できる職場環境づくりを推進するため、企業に対し、高齢者雇用の実践事例を紹介するセミナー等を開催するとともに、求職者に対し、早期再就職を支援するセミナー等を開催しています(企業向けセミナー等参加企業 70 社、求職者向けセミナー等参加者 261 人:10 月末現在)。
- ・外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、企業に対し、育成就労制度や高度人材の活用方法を紹介するセミナー等を開催するとともに、留学生を含む外国人を対象とする就職準備セミナー等を開催しています(企業向けセミナー等参加企業 82 社、求職者向けセミナー等参加者 147 人:10 月末現在)。
- ・労働力不足の解消に課題を抱える企業に対し、高齢者や外国人の採用や定着支援を行うため、新たにアドバイザーを派遣しています(支援企業 30 社:10 月末現在)。
- ・高度外国人材の採用をめざす県内中小企業を支援するため、新たにベトナムでの合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出しました(参加企業7社、参加者 48 名)。

・雇用の維持や労働問題に関する困りごとに対応するため、三重県労働相談室において、関係機関と連携しながら、労働者・使用者双方に対して労働に関する相談を行っています(相談件数: 618 件:10 月末現在)。

・就職氷河期世代専用相談窓口「マイチャレ三重」において、相談から就職、定着までの切れ目ない支援を行うとともに、就労体験、訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組んでいます。また、SNS を活用し、支援対象者やその家族に対する各種支援などの情報を届けるアウトリーチ支援を実施しています(相談件数 262 件:10 月末現在)。

③ 障がい者の雇用支援

・三重労働局と連携した企業訪問(80 社:10 月末現在)やセミナー、イベント(参加者数 1,782 人:10 月末現在)などの開催により、障がい者雇用の拡大を図っています。また、令和6年4月から法定雇用率が 2.5%に引き上げられたことで、新たに障がい者雇用が義務づけられた企業や法定雇用率未達成企業を対象として雇用拡大に向けたアドバイザーの派遣を行っています(派遣企業 16 社:10 月末現在)。

・短時間雇用アドバイザーや、テレワーク導入支援アドバイザーを企業へ派遣し、多様で柔軟な働き方を推進しています(短時間 37 社、テレワーク 7 社:10 月末現在)。

・ステップアップカフェを活用して障がい者が働くことへの理解の促進を図っています(延べ利用者数 171,063 人:10 月末現在)。また、障がい者と共に働く県内のカフェの利用を促進するため、大型商業施設でのイベント開催などを通じて、各カフェの紹介を行っています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合							①
—	87.3%	88.5%	89.7%	—	90.9%	92.1%	—
86.1%	87.4%	88.7%	—	—	—	—	—
就職支援セミナー等を受講した求職者や企業の満足度							②
—	90.4%	91.4%	92.4%	—	93.4%	94.4%	—
89.4%	93.8%	92.6%	—	—	—	—	—
民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合							③
—	58.2%	59.6%	60.9%	—	62.2%	63.6%	—
56.9%	59.1%	61.9%	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① 多様な働き方の推進

・企業における働き方改革の推進や労働者におけるワーク・ライフ・バランスの向上により、誰もが働きやすい職場づくりにつなげるため、アドバイザー派遣や奨励金制度等により県内企業への支援を行うとともに、企業の優れた取組表彰の実施などにより横展開を図っていきます。

・出産・育児・介護にかかわらずキャリアを継続できる環境整備をはじめ、だれもがライフステージの変化や個別の事情に応じて柔軟に働き続けられる職場づくりにつなげるため、短時間正社員制度等の多様な働き方の導入・活用を促進します。

・カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の尊厳を守るため、条例の制定や、県内企業におけるカスタマーハラスメント防止対策にかかる取組を支援します。

② 多様な人材の就労支援

- ・女性の非正規雇用者の正規雇用化を促進するため、スキルアップ研修や、正規雇用化した女性の成功事例等を紹介する県内企業向けセミナーを開催するとともに、多様な事情を抱える女性に対して、女性専用相談窓口での対応を行います。また、若年女性求職者等の県内での就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象に、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。
- ・70歳までの雇用機会を確保する県内企業は約3割に留まっていることや、高齢者の就労希望者は年々増加傾向にあるものの、就労に至った割合は約2割に留まっている状況にあります。このため、企業に対し、高齢者が生涯にわたって活躍できる職場環境づくりの支援に取り組むとともに、高齢者がその能力や経験を生かせるよう、求職者の再就職に向けたマッチング支援を行います。
- ・外国人雇用にあたって、企業側では、雇用に関する基本的な知識・ノウハウの不足や受入れ環境整備への不安などが課題となっています。また、県内高等教育機関に在籍する留学生のうち、半数以上が県外で就職しています。このため、企業に対し外国人労働者の適正な雇用管理や職場定着等の支援を行うとともに、留学生を含めた外国人が県内で就職し、安心して働き続けられるよう取り組んでいきます。また、中小企業が高度外国人材を確保することができるよう、国内外において、県内企業とのマッチング支援を行います。
- ・就職氷河期世代専用相談窓口「マイチャレ三重」の利用促進に向けて、多様なチャネルを活用しながら就労支援情報を発信するとともに、三重労働局など関係機関と連携しながら、相談から就職・定着まで切れ目ない支援に取り組めます。

③ 障がい者の雇用支援

- ・令和5年度に法定雇用率を達成していない県内企業は約4割となるなか、法定雇用率は令和6年4月に引き上げられ、令和8年7月に更に引き上げられることになっています。また、法定雇用率未達成企業のうち障がい者を一人も雇用していないゼロ雇用企業が依然として存在しています。このため、三重労働局と連携し、企業訪問や障がい者委託訓練の実施などにより、雇用拡大に一層取り組むとともに障がい者雇用に課題のある企業に対して、障がい者の業務の切り出し支援や受入れ環境整備などについて、専門家が助言を行うなど伴走支援に取り組めます。
- ・障がい者雇用に対する企業や県民の理解を促進するため、イベント開催などを通じて、障がい者と共に働く企業などの取組について広く周知します。
- ・働く意欲のあるすべての障がい者が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことができるよう、短時間雇用やテレワーク就労など、多様で柔軟な働き方を推進します。

4. 主な事業

《(1) 多様な働き方の推進》

①(一部新)働き方改革総合推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額:(R6) 23,020 千円 → (R7) 32,405 千円

事業概要:働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、取組に応じて働き方改革推進奨励金の支給を行います。また、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進し、だれもがライフステージの変化や個別事情に応じて柔軟に働き続けられる職場づくりに取り組みます。

②(新)カスタマーハラスメント防止対策推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 12,855 千円

事業概要:カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。

≪ (2) 多様な人材の就労支援 ≫

①(一部新)女性の県内就労総合推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 19,199 千円 → (R7) 18,690 千円

事業概要:若年女性等の県内での就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。

②(一部新)生涯現役促進地域連携事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 4,667 千円 → (R7) 10,897 千円

事業概要:高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、企業を対象にセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや新たにキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。

③(一部新)外国人材雇用・就労支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 8,631 千円 → (R7) 28,260 千円

事業概要:外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会等を開催します。加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、企業が外国人材の受入れ後に実施する取組への支援について、調査・研究を行います。

④(一部新)外国人材確保支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 23,185 千円 → (R7) 56,476 千円

事業概要:専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内中小企業・小規模企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たな国においても開催し、現地の大学生等と県内中小企業・小規模企業とのマッチング機会を創出します。

≪ (3) 障がい者の雇用支援 ≫

①(一部新)はじめての障がい者雇用支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 6,056千円 → (R7) 5,000千円

事業概要:障がい者雇用の拡大や定着支援を図るため、障がい者雇用を検討している企業等に対し、専門家を派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行うとともに、県内各地域の就労支援機関等との交流会を開催します。

②障がい者のディーセント・ワーク推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 1,392千円 → (R7) 4,011千円

事業概要:障がい者の働く場の拡大を図るため、障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用に課題を抱える企業に専門家を派遣し、障がい者のテレワークや短時間による雇用など、多様で柔軟な働き方の導入を支援します。

施策 10-1 社会におけるDXの推進

(主担当部局：総務部デジタル推進局)

施策の目標

(めざす姿)

県民の皆さんや県内事業者等のDXに取り組もうとする機運が醸成されており、デジタルに関する知識やスキルを有した人材が増え、産業や暮らしなどさまざまな分野においてDXの取組が進んでいます。

また、革新的な技術やサービスの社会実装が進み、社会課題や地域課題の解決が図られています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和6年度の主な取組

① さまざまな主体が取り組むDXの支援

・「みえDXセンター」では、県内外のDXをけん引する専門家や企業と連携した相談支援を行うとともに、DXに取り組む機運を高めるためのセミナーを実施しています(相談件数21件、セミナー参加者173名:計2回)。また、具体的な課題に対し、DXに取り組んでもらえるようワークショップを実施するとともに、より幅広い主体に活用していただくよう、認知度の向上にも取り組んでいます。

・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に基づき、各部局におけるDXの取組が着実に進むよう、取組を推進しています。

・経営者の意識改革や業務担当者の知識・スキルの向上を目的とした研修を実施するなど、事業者の意識啓発を図りながらDX人材の育成に取り組んでいます(454名参加:10月末現在)。

② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

・令和5年度に設立した「みえスタートアップ支援プラットフォーム」の構成機関(82機関:10月末現在)やスタートアップ等を対象としたカンファレンスを2回開催しました(7月津:75名、9月東京:49名)。また、新たに県内事業者からの相談に対応するワンストップ窓口を設置しました(相談件数48件:10月末現在)。

・スタートアップによる新たな事業の創出を支援するため、事業計画の磨き上げ(19名)や新製品・新サービスの実証等に必要経費の支援を行っています(4社採択)。

③ 空の移動革命の促進

・空飛ぶクルマの商用化に向けて、「みえ空モビリティ地域実装研究会」を10月に設置し、課題抽出の検討を行っています(参画機関26者)。

・県内で空飛ぶクルマを活用した将来的な事業検討を進めるための必要経費を支援する事業の公募を行いました(2件採択)。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度						①	
—	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	—	90.0%以上	90.0%以上	—
90.0%	91.2%	91.2%	—	—	—	—	—

DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援件数(累計)						②③	
—	39件	52件	65件	—	78件	91件	—
26件	40件	53件	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① さまざまな主体が取り組むDXの支援

- ・各主体によるDXの取組を後押しする必要があることから、引き続き、「みえDXセンター」等において、DXの推進に向けた機運醸成を図ります。また、各主体によるDXの取組に対する相談に対して、適切な支援を行うとともに、引き続き、これまで寄せられた相談の課題解決に取り組めます。
- ・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」の取組について、社会情勢やデジタル社会を取り巻く環境の変化にも必要に応じて対応し、各部局のDXの取組が進むよう支援していきます。
- ・DXに関する取組を行っている県内企業が約20%にとどまっていることから、経営者や担当者向けに、スキルに応じたセミナー等の開催によるDX人材の育成支援や、企業のDX導入支援を実施します。また、女性を対象としたデジタルスキル習得講座により女性デジタル人材の育成に取り組めます。

② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

- ・「みえスタートアップ支援プラットフォーム」による支援の充実に向けて、ワンストップ窓口と各地域の関係機関との連携・深化に取り組む必要があることから、定期的なイベントの開催などにより、プラットフォーム参画機関とスタートアップの交流を促進します。また、首都圏のスタートアップ等が集うコミュニティに参画し、地域課題の解決を通じて県外からの起業の創出や人材の流入につなげます。
- ・みえ発スタートアップの創出・成長を図るため、事業計画の磨き上げ、試作品の検証などの成長段階に応じた支援に取り組めます。また、県内外スタートアップとの事業共創、革新的なビジネスモデルを活用した取組に対して支援を行います。

③ 空の移動革命の促進

- ・令和7年度の大阪・関西万博での空飛ぶクルマの飛行をはじめ、国内での社会実装の動向を注視し、令和6年度に設置した「みえ空モビリティ地域実装研究会」で将来的な商用運航に向けた課題解決の方向性について、議論を加速させるとともに、将来的な社会実装を見据えて県内企業への波及効果についても調査します。
- ・空飛ぶクルマ・ドローンに対する理解促進を図るため、県民向けの啓発を実施します。

4. 主な事業

総務部

《(1) さまざまな主体が取り組むDXの支援》

①みえDXセンター関連事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R6) 6,855 千円 → (R7) 6,142 千円

事業概要:DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うほか、DXの推進に向けた機運醸成を図るためのセミナーや具体的な課題解決に向けたワークショップを開催するとともに、これまでの相談者への丁寧なフォローを行い、継続的な支援に取り組みます。また、高齢者を対象に、市町等と連携しスマートフォンの基本的な操作等の講座を実施します。

雇用経済部

《(1) さまざまな主体が取り組むDXの支援》

①(一部新)DX人材育成推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 34,809 千円 → (R7) 40,836 千円

事業概要:中小企業のDXを推進するため、県内企業等を対象に経営者・担当者のリテラシー向上やリスクリング研修を実施するとともに、新たに女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。また、DXの専門家による伴走支援を行い、取組成果の促進モデルを共有するとともに、産学官が連携し、地域課題の解決やDX推進に取り組む「みえDX推進ラボ」の活動を支援します。

《(2) 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出》

①(一部新)スタートアップ支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R6) 40,722 千円 → (R7) 56,752 千円

事業概要:三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組に対して財政支援、県内外スタートアップとの事業共創支援に取り組みます。この他に県外からの移住を伴う起業支援を行います。また、新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるコミュニティに参画し、起業人材の流入につなげます。

《(3) 空の移動革命の促進》

①空の移動革命促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R6) 24,086 千円 → (R7) 17,178 千円

事業概要:空の移動革命によるさまざまな地域課題の解決と、新たなビジネスの創出を目的として、県内で空飛ぶクルマを活用したビジネスへの参画をめざす県内外の事業者等と連携し、将来的な社会実装に向けた検討を進めるとともに、県内企業への波及効果についても調査を進めます。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成、県民への認知度向上を目的とした展示会等を実施します。

令和7年度 雇用経済部関係当初予算要求状況総括表

上段：(県費)
下段：事業費
単位：千円

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(9,271,075)	(9,429,456)	(158,381)	(101.7%)
	13,327,766	12,749,343	△578,423	95.7%
※うち 雇用経済部予算	(9,175,469)	(9,334,033)	(158,564)	(101.7%)
	13,232,160	12,653,920	△578,240	95.6%
※うち 労働委員会予算	(95,606)	(95,423)	(△183)	(99.8%)
	95,606	95,423	△183	99.8%
労働費	(756,249)	(787,730)	(31,481)	(104.2%)
	1,646,606	1,710,528	63,922	103.9%
※うち 労働委員会予算	(95,606)	(95,423)	(△183)	(99.8%)
	95,606	95,423	△183	99.8%
商工費	(6,830,753)	(6,889,379)	(58,626)	(100.9%)
	9,997,087	9,286,468	△710,619	92.9%
土木費(四日市港関係諸費)	(1,684,073)	(1,752,347)	(68,274)	(104.1%)
	1,684,073	1,752,347	68,274	104.1%
特別会計	(0)	(0)	(0)	-
	348,834	345,820	△3,014	99.1%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	(0)	(0)	(0)	-
	348,834	345,820	△3,014	99.1%
合 計	(9,271,075)	(9,429,456)	(158,381)	(101.7%)
	13,676,600	13,095,163	△581,437	95.7%

令和7年度新規事業一覧（雇用経済部関係）

各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「※」 …一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）
- 「☆」 …市町予算と関係があると考えられるもの
- 「◆」 …令和7年度重点施策枠のもの（継続分は除く）
- 「□」 …県民提案をふまえたもの

（単位：千円）

部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部 新規	市町 関連	重点 施策	県民 提案
雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者等の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援を行うとともに、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業における労働力不足の解消に向け、企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。	27,796	※		◆	
雇用経済部	8-2	女性の県内就労総合推進事業費	若年女性等の県内での就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。	4,645	※		◆	
雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に、取組に応じて働き方改革推進奨励金の支給を行います。また、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進し、だれもがライフステージの変化や個別事情に応じて柔軟に働き続けられる職場づくりに取り組みます。	6,375	※		◆	
雇用経済部	8-2	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。	12,855			◆	
雇用経済部	8-2	生涯現役促進地域連携事業費	高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、企業を対象にセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや新たにキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。	8,708	※			
雇用経済部	8-2	外国人材雇用・就労支援事業費	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会等を開催します。加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、企業が外国人材の受入れ後に実施する取組への支援について、調査・研究を行います。	19,629	※		◆	
雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内中小企業・小規模企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たな国においても開催し、現地の大学生等と県内中小企業・小規模企業とのマッチング機会を創出します。	33,567	※		◆	
雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	雇用率制度の改正により、令和7年4月からさらに雇用が義務づけられた企業を加え、障がい者雇用を検討している企業等に対し、専門家を派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。また、県内各地域の就労支援機関等との交流会を開催し、雇用拡大や定着支援につなげます。	1,345	※		◆	
雇用経済部	5-3	首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業費	三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組みます。	2,799				

部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	県 民 提 案
雇用経済部	5-3	工芸EXPO出展事業費	三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和8年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会（工芸EXPO）の本県での開催に向けた準備を進めます（令和8年度開催地は未決定）。また、令和7年度大会に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。	9,098				
雇用経済部	7-2	GX・成長産業の集積・振興事業費	GXの推進により、EV事業や洋上風力など新たな成長産業の集積・振興を図り、県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチングや医療・介護現場における試作品等の実証支援などを実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。	16,000			◆	
雇用経済部	7-2	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、洋上風力発電に係るポテンシャル調査等を実施するとともに、次世代太陽光発電の導入に係る検討や実証を行うほか、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けた技術開発や実証事業等を実施する県内企業を支援します。	25,000			◆	
雇用経済部	7-3	県内投資促進事業費	産業用地の喫緊の需要に対応するため、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対する補助を行い、未利用地の活用を促進します。	50,000	※			
雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	半導体産業の振興に向けた方針を策定し、半導体関連企業の誘致活動を実施します。また、県内企業における半導体人材の確保を図るため、就職説明会等を開催するとともに、サプライチェーンの強靱化を促進するため、商談会や技術交流会等を開催し、企業の操業支援に取り組みます。	18,514	※		◆	
雇用経済部	7-1	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性の向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。	5,508			◆	
雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	県内中小企業・小規模企業が副業・兼業人材を活用するための補助金について、初めて副業・兼業人材を利用する企業を対象経費や補助率を拡充します。また、副業・兼業人材の活用に関する理解を深めるために、セミナーや個別相談会を実施するとともに、活用事例を周知するための動画等の啓発用ツールを作成します。	17,645	※		◆	
雇用経済部	7-1	適正取引・価格転嫁推進事業費	県内事業者の製商品・サービス等に対する多種多様な評価を収集するとともに、その評価をフィードバックする仕組みを構築します。また、適正取引・価格転嫁に取り組む三重共同宣言の目的を達成するため、機運醸成を図るフォーラム、セミナー等を実施します。	5,969			◆	
雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、みえスタートアップ支援プラットフォームのワンストップ窓口機能に、新たに専門家面談を追加するとともに、多様なスタートアップ等が集まる首都圏のコミュニティに参画し、県外からの起業人材の流入にもつなげます。また、学生等の若年層や子育て世代の女性等の潜在層の発掘を行うとともに、新たに事業計画の仮説検証を支援するプログラムを設け、これまで以上に成長段階に応じた丁寧な支援を進めます。	15,241	※		◆	
雇用経済部	10-1	DX人材育成推進事業費	中小企業のDXを推進するための専門スキルを学習する研修や、女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。	23,141	※		◆	□
雇用経済部 計				303,835				

令和7年度重点施策枠事業一覧表(雇用経済部関係)

(2) 未来を拓く

② 産業の成長支援

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	7-2	GX・成長産業の集積・振興事業費	GXの推進により、EV事業や洋上風力など新たな成長産業の集積・振興を図り、県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチングや医療・介護現場における試作品等の実証支援などを実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。	16,000
雇用経済部	7-2	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、洋上風力発電に係るポテンシャル調査等を実施するとともに、次世代太陽光発電の導入に係る検討や実証を行うほか、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けた技術開発や実証事業等を実施する県内企業を支援します。	25,000
雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	本県の半導体産業の振興に向けた方針を策定するとともに、産学官が連携して、半導体人材の育成、就職説明会等による人材確保、販路拡大のための商談会等による企業の操業支援の取組を通じて、県内への半導体関連企業の新規立地や県内再投資を促進します。	22,428
小 計				63,428

③ 観光・プロモーションの推進

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	5-3	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰などの影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援します。	5,000
小 計				5,000

④ 人口減少対策の着実な推進

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	8-2	女性の県内就労総合推進事業費	若年女性等の県内での就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。 また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。	18,690
小 計				18,690

⑤ 人材確保対策の本格展開

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者等の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援を行うとともに、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。 また、県内企業における労働力不足の解消に向け、企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。	38,291
雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進し、だれもがライフステージの変化や個別事情に応じて柔軟に働き続けられる職場づくりに取り組みます。	1,975
雇用経済部	8-2	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。	12,855
雇用経済部	8-2	外国人材雇用・就労支援事業費	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会等を開催します。 加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置について、調査・研究を行います。	16,160

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	海外の学生の県内企業への理解や県内企業の外国人材への理解を深め、高度外国人材の県内企業への就職を促すため、日本での就職を希望する海外の大学生を対象とした就業体験等を実施します。	5,000
雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	障がい者雇用の拡大や定着支援を図るため、障がい者雇用を検討している企業等に対し、専門家を派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行うとともに、県内各地域の就労支援機関等との交流会を開催します。	5,000
雇用経済部	7-1	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性の向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。	5,508
雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を副業・兼業の形で活用し、課題解決につなげられるよう、都市部のDX人材等の活用に係る経費を補助するとともに、副業・兼業という人材活用の形態の普及・啓発を図るため、セミナーの開催、モデル事例の創出、PR用ツールの作成等を行います。	22,376
雇用経済部	7-1	適正取引・価格転嫁推進事業費	県内事業者の製商品・サービス等に対する多種多様な評価を収集するとともに、その評価をフィードバックする仕組みを構築します。また、適正取引・価格転嫁に取り組む三重共同宣言の目的を達成するため、機運醸成を図るフォーラム、セミナー等を実施します。	5,969
雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組に対して財政支援、県内外スタートアップとの事業共創支援に取り組めます。この他に県外からの移住を伴う起業支援を行います。また、新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるコミュニティに参画し、起業人材の流入につなげます。	51,863
雇用経済部	10-1	DX人材育成推進事業費	中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、「DX推進スキル標準」に基づき、アプリ開発実習を通じてレベルに応じた段階的なデジタルスキルを学ぶ研修や、女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。	23,141
小 計				188,138
令和7年度重点施策枠 合計				275,256

令和7年度大規模臨時的経費事業一覧(主なもの)(雇用経済部関係)

(単位:千円)

部局名	細事業名	事業費
I ア 法令義務・債務負担行為		
雇用経済部	県内投資促進事業費(設備投資等への補助金)	2,005,972
雇用経済部	公共職業訓練費(動力シャワーの設備更新)	31,578
I ア 法令義務・債務負担行為 計		2,037,550
I イ 施設改修		
雇用経済部	工業研究所整備事業費(整備にかかる基本設計、各種調査)	266,426
雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費(空調設備改修)	48,246
I イ 施設改修 計		314,672
II 情報システム		
II 情報システム 計		-
III ア その他(継続)		
雇用経済部	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費(大阪・関西万博 関西パビリオンへの出展等)	601,285
雇用経済部	中小企業金融対策事業費(中小企業・小規模企業への利子補給、保証料補助等)	433,476
雇用経済部	四日市コンビナート競争力強化事業費(水素ステーション設置補助金)	56,250
雇用経済部	働き方改革総合推進事業費(働き方改革推進奨励金)	30,000
III ア その他(継続) 計		1,121,011
III イ その他(新規)		
雇用経済部	外国人材確保支援事業費(海外合同面接会)	51,476
III イ その他(新規) 計		51,476
合計		3,524,709

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的度合いが高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的度合いは低い、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

- 情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

- ア 継続事業
- イ 新規事業

事業の見直し調書（雇用経済部関係）

（注）調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「◇」…令和6年度重点施策枠のもの
- 「□」…令和7年度重点施策枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

（単位：千円）

◇ □ ◎ ▲ △	細事業名	区 分			令和6年度	令和7年度	差 引	説 明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
◇	多様な人材の就労支援事業費	1			7,986	0	-7,986	事業をより効率的に実施するため、高齢者雇用に関する企業向け相談業務は、生涯現役促進地域連携事業費で実施するとともに、外国人雇用に関する企業向け相談業務は、外国人材雇用・就労支援事業費で実施することから廃止します。	雇用経済部
	ワーケーション利用促進事業費	1			1,000	0	-1,000	事業の目的を達成したため廃止します。	雇用経済部
△	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費 （旧 伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費）		1		11,965	8,867	-3,098	事業をより効率的に実施するため、伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費と地場産業のエンカール商品販売促進事業費を統合します。	雇用経済部
△	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費 （旧 みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費）		1		9,599	5,971	-3,628	事業をより効率的に実施するため、みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費と食のローカル・ブランディング推進事業費を統合します。	雇用経済部
△	成長産業振興事業費 （旧 航空宇宙産業振興事業費） （旧 メディカルバレー産学官民連携事業費） （旧 みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費） （旧 ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費）		1		26,933	32,200	5,267	事業をより効率的に実施するため、成長産業の振興に対する支援について、航空宇宙産業振興事業費とメディカルバレー産学官民連携事業費とみえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費とものづくり中小企業の競争力強化支援事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費 （旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費） （旧 次世代自動車開発支援事業費） （旧 CN・EV化等に係る成長産業推進事業費）		1		27,037	20,002	-7,035	事業をより効率的に実施するため、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部と次世代自動車開発支援事業費の一部とCN・EV化等に係る成長産業推進事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△	科学技術振興事業費 （旧 知的財産権・創意工夫の強化支援事業費） （旧 顧問等設置事業費） （旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費）		1		58,915	57,382	-1,533	事業をより効率的に実施するため、知的財産権・創意工夫の強化支援事業費と顧問等設置事業費、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費 （旧 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費） （旧 エネルギー関連技術開発事業費） （旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費） （旧 ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費）		1		125,525	107,657	-17,868	事業をより効率的に実施するため、エネルギー関連技術開発事業費、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部（特定課題研究会・広域連携促進）及びものづくり中小企業の競争力強化支援事業費の一部（工業研究所機器整備）を統合します。	雇用経済部

◇ □ ◎ ▲ △	細事業名	区 分			令和6年度	令和7年度	差 引	説 明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
◇	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	1			10,959	0	-10,959	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	1			16,982	0	-16,982	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	1			7,000	0	-7,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
△	四日市コンビナート競争力強化事業費 (旧 四日市コンビナート競争力強化事業費) (旧 次世代自動車開発支援事業費)		1		61,460	60,298	-1,162	事業をより効率的に実施するため、次世代自動車開発支援事業費の一部(水素ステーション設置補助金)を統合します。	雇用経済部
		5	7	0	365,361	292,377	-72,984		